

**平成26年3月期
決算資料**

平成26年4月28日

神奈川中央交通株式会社

セグメントの概況(1)

一般旅客自動車運送事業

乗合業においては、交通空白地域の解消などに向けた取り組みとして前期より実施している中井町全域と隣接する秦野市・二宮町の一部地域でのデマンドバスに加え、10月に大和市の相模大塚地域、2月に相模原市の大野北地域においてコミュニティバスの実験運行を開始しました。また、7月に善行駅～善行団地循環線、鶴川駅～山王ガーデン～野津田車庫線、9月に深夜急行バスの東京駅・横浜駅～東戸塚駅・大船駅線、1月に藤沢駅北口～柄沢循環線、柄沢～大船駅西口線、3月には愛甲石田駅南口～東成瀬循環線の運行を開始するなど、新たなお客様の獲得を図ったことにより増収となりました。さらに、平塚・相模原・厚木営業所管内において乗降方式を「中乗り・前降り」方式に変更し利便性の向上に努めたほか、ホームページの時刻表・運賃案内システムをスマートフォンからの検索に対応するなどリニューアルするとともに、全ての乗合車両に公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置しインターネット環境の改善を図りました。



2月に実験運行を開始した
相模原市大野北地域コミュニティバス



1月に運行を開始した
藤沢駅北口～柄沢循環線

貸切業においては、旅行会社などへ積極的な営業活動に努めたことにより新規取引先を獲得するとともに、富士山が世界文化遺産に登録されたことを受け、「富士山ぐるり五湖めぐり」や「富士山名所めぐりツアー」などの日帰り旅行を企画し販売したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が増加しました。また、神奈中タクシーグループによる共同配車を横浜市戸塚地域に導入し利便性の向上を図るとともに、お客様感謝キャンペーンを実施しました。さらに、10月に二宮町の富士見が丘・松根地域などでデマンドタクシー、12月に茅ヶ崎市小出地域でデマンドバス、1月には大和市深見・桜ヶ丘地域でコミュニティバスの実験運行を開始しましたが、タクシー需要の低迷により減収となりました。

不動産事業

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて3棟の建売分譲および3区画の宅地分譲を行うとともに、茨城県鹿嶋用地を販売しましたが、前期に比べ建売分譲の販売戸数が減少したことにより減収となりました。賃貸業においては、横浜駅の徒歩圏にある老朽化したビルを建替え平成25年3月より賃貸を開始した「高島町賃貸マンション」が通期寄与したことなどにより増収となりました。



平塚市めぐみが丘 建売分譲

セグメントの概況(2)



モデルチェンジを行った
「メルセデス・ベンツ Sクラス」

自動車販売事業

自動車販売事業においては、商用車販売にて車両代替や輸送需要が増加したことに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響によりトラックの販売が増加するとともに、東日本大震災後の買い控えからの反動により観光バスの販売も増加しました。また、既存のお客様に対する営業活動を強化したことなどにより車両整備が増加しました。さらに、輸入車販売においてはモデルチェンジの効果による新車の販売に加え、中古車の販売も増加し増収となりました。

レジャー・スポーツ事業

スポーツ施設業においては、初心者向けスイミング教室の開催やテニス教室のジュニアクラス増設などにより会員数は増加しましたが、フィットネスクラブの法人会員の入会金の減少などにより減収となりました。

ゴルフ場業においては、オープンコンペを開催するなど新たなお客様の獲得に努めましたが、近隣ゴルフ場との低価格競争や積雪の影響による休業により減収となりました。

温浴業においては、メールマガジンによるクーポンの配布や夏季期間における子供料金の割引に加え、「湯快爽快くりひら店」と京王相模原線若葉台駅を結ぶ無料送迎バスの運行を開始するなどの営業活動を行いました。なお、お客様の減少により減収となりました。

なお、遊技場業は7月1日にグループ外の承継会社に会社分割(簡易吸収分割)を行いました。



「湯快爽快くりひら店」の無料送迎バス

その他の事業

流通業においては、燃料販売単価の上昇に加え、法人営業の強化により取扱量が増加するとともに、サイン工事の新規受注などにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、5月に8店目となる「ドトールコーヒーショップ東日本橋店」を新規出店しました。また、「らーめん花樂相模原アイワールド店」および「はなまるうどん横浜港南中央店」をリニューアルしお客様満足度の向上に努めました。さらに、「らーめん花樂」にて地域店舗ごとにソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)を活用して新商品情報やクーポンを配信するサービスを開始しましたが、前期における不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門にてニーズを捉えた各種宿泊プランを設定し稼働率の向上を図るとともに、料飲・宴会部門ではディナーショーを開催したほか、企業・団体に対し積極的な営業活動を行ったことにより増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、設備更新工事の受注減などにより減収となりました。

神奈中グループ 子会社27社、関連会社3社

うち 連結子会社 27社

持分法適用会社 2社 (大山観光電鉄(株)・(株)小田急保険サービス)

《主な連結会社》

【一般旅客自動車運送事業】 神奈川中央交通(株)、相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)

【不動産事業】 神奈川中央交通(株)、相模中央交通(株)、神中興業(株)

【自動車販売事業】 神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

【レジャー・スポーツ事業】 (株)クリエイトL&S

【その他の事業】 (株)神奈中商事、(株)アドベル

(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)

連結損益計算書



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
売 上 高	110,237	110,920	▲ 683	▲ 0.6	レジャー・スポーツ事業(遊技場業収入の減他)▲5,047 自動車販売事業(商用車販売の増他)+4,056
営 業 利 益	6,085	6,168	▲ 82	▲ 1.3	レジャー・スポーツ事業売上原価の減+4,271 自動車販売事業売上原価の増▲3,804
経 常 利 益	5,672	5,658	13	0.2	営業外費用の減+152
特 別 利 益	954	1,352	▲ 397	▲ 29.4	受取補償金▲645
特 別 損 失	484	834	▲ 349	▲ 41.9	投資有価証券評価損▲214
当 期 純 利 益	3,497	3,798	▲ 301	▲ 7.9	

(単位:円)

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	56.52	61.38	▲ 4.86
------------------------	-------	-------	--------

特別利益及び特別損失の主な内訳

1. 特別利益

- | | | |
|-------------|---------|----------------------------------|
| (1) 固定資産売却益 | 170 百万円 | …車両売却益等 |
| (2) 補助金 | 195 百万円 | …乗合バス購入補助金等
→特別損失・固定資産圧縮損と両建て |
| (3) 事業譲渡益 | 520 百万円 | …遊技場業の会社分割(簡易吸収分割)に伴う譲渡益 |

2. 特別損失

- | | | |
|-------------|---------|-----------------------------|
| (1) 固定資産除却損 | 82 百万円 | …遊技機械の代替による除却損等 |
| (2) 固定資産圧縮損 | 193 百万円 | …補助金による圧縮損
→特別利益・補助金と両建て |
| (3) 減損損失 | 103 百万円 | |

連結貸借対照表(1)



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
流 動 資 産	17,308	17,047	261	1.5	受取手形及び売掛金+1,261、商品及び製品▲823
固 定 資 産	120,197	122,044	▲ 1,846	▲ 1.5	
有 形 固 定 資 産	101,567	100,765	801	0.8	建物及び構築物+1,230
無 形 固 定 資 産	929	968	▲ 38	▲ 4.0	
投資その他の資産	17,699	20,310	▲ 2,610	▲ 12.9	投資有価証券▲2,593
資 産 合 計	137,505	139,091	▲ 1,585	▲ 1.1	

連結貸借対照表(2)

(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
流 動 負 債	45,149	44,955	193	0.4	支払手形及び買掛金+898、未払法人税等▲595
固 定 負 債	52,978	56,479	▲ 3,501	▲ 6.2	長期借入金▲2,182、繰延税金負債▲720
負 債 合 計	98,128	101,435	▲ 3,307	▲ 3.3	
株 主 資 本	32,923	29,737	3,185	10.7	利益剰余金+3,188
その他の包括利益累計額	3,243	4,883	▲ 1,639	▲ 33.6	その他有価証券評価差額金▲1,686
少 数 株 主 持 分	3,210	3,034	175	5.8	
純 資 産 合 計	39,377	37,655	1,721	4.6	
負 債 純 資 産 合 計	137,505	139,091	▲ 1,585	▲ 1.1	

(単位:円)

1株当たり純資産額	584.44	559.41	25.03
-----------	--------	--------	-------

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
営業活動による キャッシュ・フロー	8,262	10,807	▲ 2,545	▲ 23.5	売上債権の増減額▲1,916 法人税等の支払額▲1,506
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 4,988	▲ 4,371	▲ 617	▲ 14.1	投資有価証券の償還による収入▲474
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 3,448	▲ 6,872	3,423	49.8	長期借入金の返済による支出+3,542
現金及び現金同等物 増 減 額	▲ 174	▲ 436	261	60.0	
現金及び現金同等物 期 末 残 高	2,301	2,476	▲ 174	▲ 7.1	

セグメント情報(一般旅客自動車運送事業)



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
売 上 高	58,642	58,255	387	0.7	乗合業+469 貸切業+34
営 業 利 益	2,152	2,344	▲ 191	▲ 8.2	乗合業▲205 貸切業+42
資 産	56,514	53,783	2,730	5.1	
減 価 償 却 費	3,919	4,253	▲ 333	▲ 7.8	
減 損 損 失	—	29	▲ 29	▲ 100.0	
有 形 及 び 無 形 固定資産の増加額	5,460	3,607	1,852	51.4	乗合車両代替他+743 中山操車所建設+418

セグメント情報(不動産事業)



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
売 上 高	4,823	4,658	165	3.6	分譲業(めぐみが丘他)▲132 賃貸業(高島町賃貸マンション他)+298
営 業 利 益	2,129	2,020	109	5.4	分譲業+9 賃貸業+99
資 産	39,778	40,860	▲ 1,081	▲ 2.6	
減 価 償 却 費	868	808	59	7.4	
減 損 損 失	75	—	75	—	
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	277	1,502	▲ 1,225	▲ 81.6	(前期)高島町賃貸マンション建設▲1,263

セグメント情報(自動車販売事業)



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
売 上 高	25,412	21,355	4,056	19.0	商用車販売の増+2,910 輸入車販売の増+1,145
営 業 利 益	560	461	99	21.5	売上増による粗利益増+252
資 産	14,602	13,277	1,324	10.0	
減 価 償 却 費	235	232	2	1.3	
減 損 損 失	—	—	—	—	
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	955	377	577	152.9	港北支店建設+729

セグメント情報(レジャー・スポーツ事業)



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
売 上 高	4,395	9,442	▲ 5,047	▲ 53.5	遊技場業譲渡による減▲4,996
営 業 利 益	193	480	▲ 286	▲ 59.7	遊技場業譲渡による減▲170
資 産	11,304	11,248	55	0.5	
減 価 償 却 費	255	408	▲ 153	▲ 37.5	
減 損 損 失	4	0	4	1,054.7	
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	150	320	▲ 170	▲ 53.0	

セグメント情報(その他の事業)



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
売 上 高	28,508	28,162	346	1.2	流通業(石油売上の増他)+1,424 一般飲食業(レンタル・物販業収入の減他)▲402
営 業 利 益	1,165	1,019	146	14.3	流通業+37
資 産	24,977	24,106	870	3.6	
減 価 償 却 費	338	352	▲ 14	▲ 4.1	
減 損 損 失	23	59	▲ 35	▲ 59.9	
有 形 及 び 無 形 固定資産の増加額	337	241	96	39.8	

単体損益計算書



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
売 上 高	52,781	52,767	13	0.0	(自動車業)利用客数の増他+428 (不動産業)分譲の減他▲21 (飲食・娯楽業)レンタル・物販業収入の減他▲402
営 業 利 益	3,428	3,604	▲ 176	▲ 4.9	(自動車業)燃料費の増他▲200
経 常 利 益	3,170	3,289	▲ 118	▲ 3.6	
特 別 利 益	399	1,298	▲ 899	▲ 69.3	受取補償金の減▲641 固定資産売却益の減▲147
特 別 損 失	269	356	▲ 87	▲ 24.5	減損損失の減▲59
当 期 純 利 益	2,048	2,687	▲ 639	▲ 23.8	

(単位:円)

1株当たり当期純利益	33.10	43.43	▲ 10.33
------------	-------	-------	---------

単体貸借対照表



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
流 動 資 産	6,293	6,634	▲ 340	▲ 5.1	分譲土地建物▲438
固 定 資 産	89,454	91,796	▲ 2,342	▲ 2.6	関係会社株式▲2,414
資 産 合 計	95,747	98,431	▲ 2,683	▲ 2.7	

流 動 負 債	29,644	27,442	2,201	8.0	1年内借入金+2,107
固 定 負 債	42,575	47,574	▲ 4,998	▲ 10.5	借入金▲3,381、繰延税金負債▲736 長期預り保証金▲455
負 債 合 計	72,220	75,016	▲ 2,796	▲ 3.7	
純 資 産 合 計	23,527	23,414	112	0.5	利益剰余金+1,738 その他有価証券評価差額金▲1,622
負 債・純 資 産 合 計	95,747	98,431	▲ 2,683	▲ 2.7	

(単位:円)

1株当たり純資産額	380.19	378.34	1.85		
-----------	--------	--------	------	--	--

平成27年3月期の業績予想

連結業績予想



(単位:百万円)

	平成27年 3月期予想	平成26年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
売 上 高	107,100	110,237	▲ 3,137	▲ 2.8	その他の事業▲2,650
営 業 利 益	5,760	6,085	▲ 325	▲ 5.4	
経 常 利 益	5,230	5,672	▲ 442	▲ 7.8	
特 別 利 益	750	954	▲ 204	▲ 21.4	事業譲渡益▲520、投資有価証券売却益+351
特 別 損 失	780	484	295	60.9	固定資産除却損+451、早期割増退職金▲59
当 期 純 利 益	3,130	3,497	▲ 367	▲ 10.5	

(単位:円)

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	50.58	56.52	▲ 5.94
------------------------	-------	-------	--------

セグメント別業績予想



(単位:百万円)

	売上高			営業利益			主な要因
	平成27年 3月期予想	平成26年 3月期	増減額	平成27年 3月期予想	平成26年 3月期	増減額	
一般旅客自動車 運送事業	59,120	58,642	477	2,070	2,152	▲ 82	[売上高]乗用業収入の増 [営業利益]減価償却費の増
不動産事業	5,190	4,823	366	2,290	2,129	160	[売上高]分譲業収入の増
自動車販売事業	23,670	25,412	▲ 1,742	400	560	▲ 160	[売上高]商用車販売の減
その他の事業	30,110	32,760	▲ 2,650	1,170	1,368	▲ 198	[売上高]遊技場業の減

※ 事業区分の方法については、従来、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」、「レジャー・スポーツ事業」、「その他の事業」の5区分により分類しておりましたが、「レジャー・スポーツ事業」については、当連結会計年度において「遊技場業」をグループ外の承継会社に会社分割(簡易吸収分割)したことに伴い、平成27年3月期における金額的重要性が乏しくなる見込みであるため、事業区分を廃止し、「その他の事業」に含めて表示しております。

単体業績予想



(単位:百万円)

	平成27年 3月期予想	平成26年 3月期	増減額	増減率 (%)	主 な 要 因
売 上 高	53,000	52,781	218	0.4	分譲の増他
営 業 利 益	3,380	3,428	▲ 48	▲ 1.4	修繕費の減他
経 常 利 益	3,040	3,170	▲ 130	▲ 4.1	
特 別 利 益	740	399	340	85.4	投資有価証券売却益の増
特 別 損 失	660	269	390	145.3	固定資産除却損の増
当 期 純 利 益	2,054	2,048	5	0.3	

(単位:円)

1株当たり当期純利益	33.20	33.10	0.10
------------	-------	-------	------